

## 1. 平成27年度（第3回）ブロック別意見交換会のまとめ

### 1. 目的

改正品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）の運用指針（発注関係事務の運用に関する指針）が27年4月から実施に移され、公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保に向けた諸対策が講じられたところから、地方自治体の対応状況を把握するとともに、それぞれの地域の現状や問題点について生の声を聞き、会員が直面している課題や意見を行政に反映することを通じて問題解決を図ることを目的に実施した。

第3回目となる27年度の意見交換会は、国土交通省建設業課等の担当官が「建設業をめぐる現状と課題」をテーマに講演、運用指針の実施状況や担い手確保・育成への取り組み状況について説明を受けたあと、同担当官に地方整備局の建政部と今回から新たに参加した企画部の担当官を加えて意見交換した。また、名古屋会場と横浜会場の意見交換会には愛知県、神奈川県幹部も出席、初めて自治体との意見交換を行うことができた。

### 2. 開催日及び会員団体（7ブロック、10会場、15会員団体）

#### 〈関東地区①〉

- ・東京 平成27年10月26日：東京都中小建設業協会、全中建南多摩

#### 〈中部地区〉

- ・名古屋 平成27年10月28日：愛知県土木研究会、愛知県建築技術研究会  
愛知県舗装技術研究会

#### 〈九州・沖縄地区〉

- ・鹿児島 平成27年11月4日：全中建 鹿児島

#### 〈東北地区〉

- ・山形 平成27年11月11日：山形県建築協会
- ・仙台 平成27年11月12日：みやぎ中小建設業協会

#### 〈四国地区〉

- ・高松 平成27年11月26日：香川県中小建設業協会、  
高知県中小建設業協会

#### 〈関東地区②〉

- ・横浜 平成27年11月27日：神奈川県中小建設業協会、横浜建設業協会

#### 〈中国地区〉

- ・広島 平成27年12月3日：全中建広島県支部

#### 〈近畿地区〉

- ・京都 平成27年12月7日：全中建京都
- ・大阪 平成27年12月8日：大阪府中小建設業協会

### 3. 会員からの要望・意見（概要）

- ・公共事業予算確保
- ・入札契約制度等
- ・積算関係（パッケージ型積算方式等）
- ・更なる労務単価引き上げ
- ・歩切り撤廃
- ・契約(設計)変更
- ・ダンピング対策
- ・発注の平準化
- ・週休2日制
- ・建築工事関係（一般管理費の引上げ等）
- ・技術者・技能者関係
- ・提出書類の簡素化

### 4. 会員からの要望・意見（詳細）

#### 公共事業予算

- ・公共事業予算が費用対効果で配分されると、人口の少ない地区には予算が回ってこない。道路の荒廃が進んでいるので、維持・補修の予算を計上してほしい。
- ・公共工事で適正利潤が確保できるようになったが、その反面で工事量が減少した感じがする。適正利潤と事業量のバランスを取ることが重要。

#### 入札制度等

- ・施工実績がないために国の工事に参加できない実態があるので、国は都道府県工事の工事成績を共有して、国の工事へ参加できるようにしてほしい。
- ・国の発注工事に参加できていないので、JVなどを通じて地元企業が参加できるようにしてほしい。
- ・県内の工事は県内の地元企業が受注できるようにしてほしい。
- ・入札から落札までの期間が長いために配置技術者の手当が難しくなって、思い通りの応札ができないので、この期間を短縮してほしい。
- ・指名競争入札の採用、拡大を図ってほしい。
- ・工事規模に関係なく混合入札を採用してほしい。
- ・工事規模を細分化することで総合評価のハードルを下げてほしい。
- ・県が実施しているオープンブック方式を中止するよう指導してほしい。
- ・工事を行う業者はすべて建設業の許可を受けた者にすべきではないか。

#### 積算関係（パッケージ型積算方式等）

- ・現場打ち擁壁工事の施工パッケージ方式は改善された。
- ・施工パッケージ型積算方式の採用によって歩掛りが安くなって、都市部では5%程度単価が下がった。
- ・土工工事の施工パッケージ方式における掘削の積算条件を細分化してほしい。
- ・パッケージ積算では施工方法や数量によって使用する機種が自動的に決められる

が、現場の状況に応じて機種選定を行うようにしてほしい。

- ・生コンのポンプ車打設の単価は人力打設より安い。小規模の場合、ポンプ車打設では採算が合わないので、ポンプ車打設は500立方メートルの打設で採用するようにしてほしい。
- ・橋梁補修工事の電気防食の設計はよくできているのに、大きい工事の単価で積算しているので、小さい工事では採算が合わない。
- ・市段階になると一式の内容が分かる担当者がいないため、一式に含まれているとして施工者は赤字を余儀なくされる。
- ・業者が提出した見積り価格の7～8掛けの価格で設計単価を作成している。
- ・発注者の設計単価では購入できない資材がある。
- ・特別調査単価は公表できないか。
- ・建築工事への一般管理費3%上乗せの措置を講じてほしい。

#### 労務単価

- ・労務単価はまだ低い水準にあるので、さらに引き上げてほしい。
- ・年収を基準に労務単価を決めることができないか。

#### 歩切り

- ・設計段階で数字を丸めておき、予定価格作成時に端数整理を行うのは歩切りではないか。
- ・資材メーカーからの見積り価格の7割、8割の価格で設計単価を決めるのは歩切りではないか。

#### 契約関係

- ・設計変更に応じてくれないので、発注者への指導を。
- ・過大積算として減額されても一式のためどの部分が減されたのか分からない。減額は行うが、増額には応じてくれない。
- ・追加工事が発生しても設計変更3割の壁があって、変更に応じてもらえない。
- ・事前協議を終えたうえで発注してほしい。
- ・見積り価格と実勢価格が大幅に異なった場合は変更の対象になるのか。

#### ダンピング対策

- ・低入札調査価格、最低制限価格の基準価格を予定価格の95%まで引き上げてほしい。
- ・低入札調査基準価格の算定式の一般管理費55%の再引き上げはできないのか。
- ・低入札調査価格制度はダンピング防止策として機能しないので廃止してほしい。
- ・予定価格の上限拘束制は廃止してほしい。

#### 発注の平準化

- ・秋から年末にかけて発注がピークとなるため、無理な工期が設定される。早期発注もしくは繰り越し措置によって工期に余裕をもたせてほしい。
- ・ゼロ県債のような仕組みを市町村にも導入してほしい。
- ・発注時の平準化だけでなく、完成時の平準化への配慮も。
- ・防水工事、耐震化工事は一定期間内に集中的に発注されるが、計画的に発注して

ほしい。

- ・柔軟な工期設定、工期延長を認めてほしい

#### 週休2日制

- ・土曜、日曜日は休みたい。もっと人件費を上げないと導入には無理がある。土曜日に働ける現場をつくってほしいという職人がいる。土日以外の週休2日制
- ・週休2日制は、事務部門での採用は可能だが、現場実態とはギャップが大きすぎて採用に踏み切れないでいる。

#### 建築工事関係

- ・時間的な制約もあり、発注者から示された参考内訳書に基づき積算することになるが、違算があっても参考図書という理由で変更に応じてくれない。
- ・見積り期間を長くしてほしい。
- ・適正な設計、積算を行うため設計事務所を評価する仕組みが必要。
- ・土木工事と同様に一般管理費を引き上げてほしい。
- ・経費率の改善を図ってほしい。
- ・発注者の技術レベルを引き上げる指導を行ってほしい。
- ・土木メインでの施策が進められているが、建築独自のものがほしい。

#### 技術者・技能者関係

- ・若手技術者を確保・育成するために必要な助成を（助成金、現場管理費に補正係数を設ける）
- ・配置技術者が介護休暇、産休を取得した場合、途中交代ができるのか。
- ・配置技術者を義務づける工事規模の引き上げを図ってほしい。
- ・若手技術者や女性技術者だけでなく、高齢者の活用策も講じてほしい。
- ・作業員の貸し借りが柔軟に行えるようにしてほしい。

#### 技術者資格の取得

- ・現場経験が豊富な技術者が資格を取得できるように特例措置を講じてほしい。

#### 提出書類の簡素化

- ・発注者に提出する書類が大変多く、それに伴う現場技術者等の負担が増えているので、書類の簡素化を図ってほしい。
- ・役所の決裁を得るのに3部の書類が必要といわれる。電子決裁ができないのか。

#### その他

- ・電子納品の指針を作成してほしい。
- ・県が協会との災害協定を締結してくれない。
- ・基礎杭の問題で建築関係の基準が強化されるのか。
- ・団体の求心力を高める措置（加点措置）
- ・品確法及び運用指針を市町村まで周知徹底してほしい。
- ・地方の中小建設業の経営状況は、まだまだ苦しい環境にあり後継者が家業を継げない又は継がせられない現況にある。
- ・環境整備を整え女性の入職が増えれば若者の入植も増えると思う

以上

## 2. 人材確保・育成対策等に係る実態調査結果

平成27年10月～12月にかけて、全中建会員団体の傘下会員企業を対象に「歩切り」「担い手3法の浸透」「新規職員の採用」等の実態調査の集計結果は以下のとおりです。

### ◎基本的事項

調査対象数	約2,340社	
有効回収数	650社	回収率：28%
資本金	1千万円～5千万円未満：76%	
事業の業種	土木：46% 土木・建築：46% 建築：6%	
従業員数	10人～30人：48% 10人未満：22% 31人～50人：15%	
完成工事高	1億円～10億円未満：62% 10億円～50億円未満：25%	

### ◎調査項目

#### 1 歩切りについて

(平成27年4月以前及び平成27年4月～平成27年10月までの公共発注で会員企業が受注した工事に係る歩切りの状況)

国交省の指導が徹底していることもあり、「ほぼなくなった」との回答も多いが、「ある」との回答がまだ存在する結果となった。特に「市」の発注者が39市あった。

回答会社数	会員会社が受注している発注者の歩切の有無									
	国		都道府県		市		町		村	
	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無
H27.4月以前の歩切の有無	18	170	68	402	59	71	39	24	3	2
<b>●内発注者数</b>	<b>3</b>	<b>—</b>	<b>6</b>	<b>—</b>	<b>37</b>	<b>—</b>	<b>20</b>	<b>—</b>	<b>1</b>	<b>—</b>
H27.4月以降の歩切の有無	5	91	45	299	122	248	34	25	0	5
<b>●内発注者数</b>	<b>3</b>	<b>—</b>	<b>13</b>	<b>—</b>	<b>39</b>	<b>—</b>	<b>4</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
現在(H27.4月以降)の歩切幅 %	1～7	—	0.02～20	—	0.05～20	—	0.06～10	—	0	—

意見

\* 予定価格と実勢価格に乖離がある \* 歩切りはなくなった

\* 予定価格以前で資材メーカー等の見積額を割引きし、予定価格を決定している 等

## 2 担い手3法について（平成27年4月以降に受注した工事に係る意見）

全中建の会員企業は地方自治体の受注が多いことから、都道府県及び市への意見が圧倒的に多いことが分かる。

### ① 適正な予定価格の設定

「歩掛りの見直し（小規模工事には不都合）」や「適正価格（実勢価格）にしてほしい」などの意見が圧倒的に多い。また、「適正」との意見も多かった。

主な回答内容 (数字は回答会社数)	発注者				
	合計	国	都道府県	市	町・村
●歩掛の見直し(小規模工事には不都合)	91	6	42	38	5
●適正価格(実勢価格)にしてほしい	81	3	37	35	6
●適正	72	10	37	22	3
一般管理費の見直し (利潤が見込まれないのであげてほしい)	46	4	23	16	3
予定価格の事後公表を希望	16	2	1	9	4
その他(見積もり価格の値引き)	33	2	17	13	1

### ② 最近の積算基準の適用

「適正」と「実情に合っていない」がほぼ同数の意見。次に「施工パッケージ型積算基準の見直し」等が多かった。

主な回答内容 (数字は回答会社数)	発注者				
	合計	国	都道府県	市	町・村
●適正	85	8	41	32	4
●実情と合っていない。 (積算単価の改訂等は年度初めからの適用)	80	3	37	37	3
●施工パッケージ型積算方式の見直し	42	0	24	16	2
価格・単価の見直し	27	2	14	8	3
歩掛りの計算に問題がある	10	1	3	6	0
その他(採用した積算基準の明示を望む)	27	0	13	14	0

### ③ 適正な工期の設定

「週休二日」や「工事の平準化」に問題があるとの意見が多かった。

週休二日の難しい理由は、発注者の「工期設定に問題」の他に、外部要因である「自然・周辺環境」などの意見が多く、工事の平準化は、「発注時期の問題」などの意見が多かった。

主な回答内容 (数字は回答会社数)	発注者				
	合計	国	都道府県	市	町・村
●週休二日が難しい(工期設定に問題)	104	7	47	45	5
●週休二日が難しい(自然・周辺環境)	64	5	39	19	1
●工事の平準化(発注時期の問題)	56	7	22	24	3
適正	45	9	18	15	3
その他(現場・四季等を考量した工期)	22	2	7	12	1

### ④ 適切な設計変更

「適切」との意見もあるが「設計変更に対応してほしい」「工期延長等」「監督員次第」「予算が重視される」など、まだまだ設計変更は難しいことが分かる。

主な回答内容 (数字は回答会社数)	発注者				
	合計	国	都道府県	市	町・村
●適切	69	8	36	22	3
●設計変更に対応してほしい	50	0	27	21	2
●工期延長等 柔軟な対応	45	3	21	20	1
●監督員(担当者)によってかわる	35	4	16	12	3
●予算重視で変更してもらえない	28	0	11	14	3
変更時の増額について認めてほしい	24	0	8	16	0
その他 ・当初の内容と変わっている ・事前に教えてもらえない事項がある ・他の機関と調整ができていない	39	2	16	19	2

⑤ 低入札価格調査基準の設定

「引き上げを望む」が多くあった。

主な回答内容 (数字は回答会社数)	発注者				
	合計	国	都道府県	市	町・村
●低入札価格の引き上げを望む	53	3	28	21	1
●適切	42	8	21	12	1
設定なし	18	0	8	9	1
廃止	15	0	11	4	0
その他(設定の方法が不透明)	56	3	23	27	3

⑥ 最低制限価格の設定

「引き上げを望む」が圧倒的に多かった。

主な回答内容 (数字は回答会社数)	発注者				
	合計	国	都道府県	市	町・村
●最低制限価格の引き上げ	134	4	59	67	4
●適切	50	6	24	19	1
国・県と同様に設定してほしい	24	0	0	20	4
その他 ・設定がない ・公表してほしい ・見直ししてほしい	43	1	15	25	2

意見

- \* 民間工事での利益確保のための体制作りが必要
- \* 予算ありきの予定価格の設定を改めてほしい
- \* 見積徴収した単価に根拠なく8割掛け等するのはおかしい
- \* 提出書類の簡素化
- \* 発注の平準化の促進

### 3 人材の確保について（新規正規職員の採用）

技術者・技能者・事務職員（内女性）について、平成 26 年度、27 年度、今後の採用予定状況

全体 1人採用が多いが、「採用していない」が約 60%～80%まだまだ厳しい経営状況が伺える。内女性の雇用は少しずつ増えている。年代別では、40代以上の割合が高く、若者の入職は厳しかったが、今後の予定は若者を採用したいと希望していることが分かる。

技術者 1人の採用が多いが「採用していない」が平成 26 年度、27 年度で約 60%、今後の採用予定は約 70%と厳しい状況にあることが分かる。内女性の雇用は、平成 26 年度、27 年度と全体の 4%が採用しており、今後は 5%が希望していることから増加傾向の見込みであることが分かる。また、年代別では 40代以上が多く若者の人材確保が難しいことが分かる。

技能者 1人の採用が多いが「採用していない」を見ると平成 26 年度、27 年度、今後と 70%強あり厳しい状況にあることが分かる。内女性の雇用は、平成 26 年度、27 年度、今後と全体の 1%～2%となっている。また、採用年齢では平成 26 年度、27 年度と 40代以上が全体の約 50%を示しており、若者の人材確保が難しいことが分かる。今後は、10代～30代を希望する割合が 77%で若者を採用したいと望んでいることが分かる。

事務職員 1人の採用が多いが「採用していない」で見ると 26 年度、27 年度、今後と 80%程度と厳しい状況にあることが分かる。内女性の採用状況は、平成 26 年度、27 年度と全体の 20%弱で、今後を見ると 10%を切っている。また、採用年齢では平成 26 年度、27 年度、と 40代が全体の 50%程度を示しており、若者の人材確保が難しいことが分かる。また、今後は、10代～30代を希望する割合が 80%あり若者の採用を望んでいることが分かる。

#### 意見

- \*募集しても応募がなく、若者の採用は厳しい
- \*建設業界のイメージアップが必要
- \*今の建設業界に魅力がない（給与以外）また、採用してもすぐ辞める傾向にある
- \*技術継承も含め若者（女性含）を積極的に登用し、人材の確保に努めたい

### 技術者:採用状況

平成26年度		平成27年度		今後の採用予定	
採用人数	回答社数	採用人数	回答社数	採用人数	回答社数
1人 ●	122社	1人 ●	113社	1人 ●	153社
2	54	2	63	2	120
3	27	3	36	3	30
4	22	4	14	4	12
5	8	5	11	5	5
6~10	28	6~10	26	6~10	6
11~	15	11~	19	11~	17
あり総数 43%	276	あり総数 43%	282	予定総数 53%	343
採用なし 57%	373	採用なし 57%	367	採用なし 47%	305

### 技術者:内女性の採用状況

平成26年度		平成27年度		今後の採用予定	
採用人数	回答社数	採用人数	回答社数	採用人数	回答社数
1人 ●	22社	1人 ●	21社	1人 ●	29社
2	5	2	4	2	5
3	1	3	2	3	0
あり総数 4%	28	あり総数 4%	27	予定総数 5%	34
採用なし 96%	620	採用なし 96%	621	採用なし 95%	613

### 技術者:採用年齢状況

平成26年度		平成27年度		今後の採用予定	
年代別	回答社数	年代別	回答社数	年代別	回答社数
10代 18%	69社	10代 0%	0社	10代 23%	83社
20代 29%	110	20代 35%	111	20代 ● 42%	151
30代 16%	60	30代 20%	63	30代 19%	69
40代以上 ● 38%	144	40代以上 ● 45%	144	40代以上 16%	58

### 技能者:採用状況

平成26年度		平成27年度		今後の採用予定	
採用人数	回答社数	採用人数	回答社数	採用人数	回答社数
1人 ●	71社	1人 ●	77社	1人 ●	64社
2	45	2	39	2	57
3	18	3	14	3	20
4	5	4	8	4	3
5	10	5	5	5	4
6~10	11	6~10	16	6~10	2
11~	6	11~	3	11~	1
あり総数 26%	166	あり総数 25%	162	予定総数 24%	151
採用なし 74%	481	採用なし 75%	486	採用なし 76%	486

### 技能者:内女性の採用状況

平成26年度		平成27年度		今後の採用予定	
採用人数	回答社数	採用人数	回答社数	採用人数	回答社数
1人 ●	8社	1人 ●	7社	1人 ●	7社
2	0	2	3	2	0
3	1	3	2	3	1
あり総数 1%	9	あり総数 2%	12	予定総数 1%	8
採用なし 99%	639	採用なし 98%	635	採用なし 99%	638

### 技能者:採用年齢状況

平成26年度		平成27年度		今後の採用予定	
年代別	回答社数	年代別	回答社数	年代別	回答社数
10代 11%	25社	10代 11%	24社	10代 13%	22社
20代 22%	50	20代 16%	35	20代 ● 30%	52
30代 18%	40	30代 23%	52	30代 27%	47
40代以上 ● 49%	111	40代以上 ● 51%	114	40代以上 ● 30%	52

### 事務職:採用状況

平成26年度		平成27年度		今後の採用予定	
採用人数	回答社数	採用人数	回答社数	採用人数	回答社数
1人 ●	99社	1人 ●	99社	1人 ●	75社
2	29	2	30	2	9
3	13	3	13	3	3
4	2	4	7	4	1
5	0	5	2	5	3
6~10	5	6~10	5	6~10	2
11~	0	11~	1	11~	0
あり総数 23%	148	あり総数 24%	157	予定総数 16%	93
採用なし 77%	501	採用なし 76%	492	採用なし 84%	488

### 事務職:内女性の採用状況

平成26年度		平成27年度		今後の採用予定	
採用人数	回答社数	採用人数	回答社数	採用人数	回答社数
1人 ●	65社	1人 ●	84社	1人 ●	51社
2	19	2	23	2	5
3	6	3	10	3	1
4	0	4	3	4	1
5	1	5	2	5	0
あり総数 16%	91	あり総数 19%	122	予定総数 9%	58
採用なし 84%	474	採用なし 81%	525	採用なし 91%	589

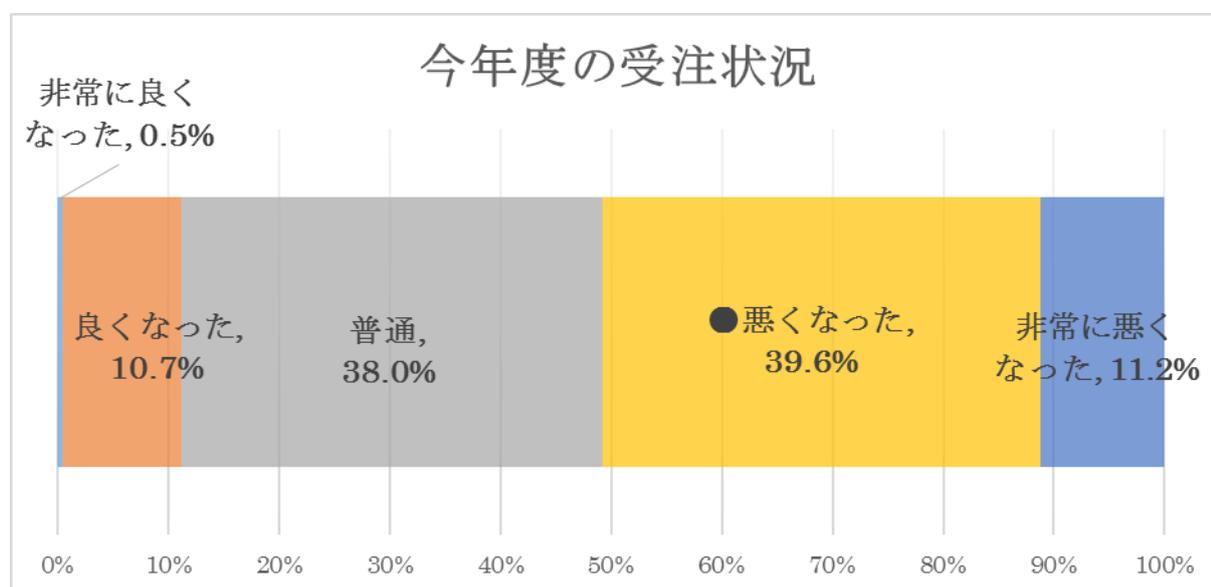
### 事務職:採用年齢状況

平成26年度		平成27年度		今後の採用予定	
年代別	回答社数	年代別	回答社数	年代別	回答社数
10代 8%	14社	10代 5%	10社	10代 11%	11社
20代 27%	46	20代 26%	47	20代 ● 43%	41
30代 20%	34	30代 18%	33	30代 28%	27
40代以上 ● 45%	77	40代以上 ● 51%	94	40代以上 18%	17

#### 4 平成27年4月から10月までの受注状況（感覚で）

「悪くなった」＋「非常に悪くなった」が、50%を超えており、工事量が減ったと実感していることが分かる。

非常に良くなった	0.5%
良くなった	10.7%
普通	38.0%
悪くなった	39.6%
非常に悪くなった	11.2%



#### 意見

- \*工事発注の平準化（4月から6月まで工事が無い）
- \*継続的な発注を望む
- \*受注量が減少している